



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 2021年7月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,659		148		155		109	
2021年3月期第1四半期	1,198	24.7	96		99		70	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 108百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 68百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	22.69	
2021年3月期第1四半期	14.47	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	6,887	4,059	58.9	837.88
2021年3月期	6,171	4,004	64.9	826.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,059百万円 2021年3月期 4,004百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				11.00	11.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	18.4	600	256.2	600	252.2	420	291.3	86.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,955,000 株	2021年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	110,305 株	2021年3月期	110,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,844,695 株	2021年3月期1Q	4,844,737 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたワクチン接種が全国的に展開されているものの、感染力の強い変異株の流行と第5波への懸念が拭いきれず、依然予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、ビジネス環境が大きく変化するニューノーマル時代に求められる企業競争力強化や働き方改革を背景にDX化への高い関心と期待が寄せられております。

このような情勢のもと、当社グループは「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築、②ソリューションの競争力強化、③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長、④業務効率化と人材育成」を当期の重点方針として掲げ、引き続き業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①DX実現に向けた新しい販売モデルの構築」として、主力製品である Digital Process Automation Platform「intra-mart®」のパートナー制度において「アライアンスパートナー制度」を新設いたしました。デジタルテクノロジーとの連携を一段と加速させるパートナー制度です。市場でも評価の高い製品やサービスを有するアライアンスパートナー各社とともに、intra-mart 各種ソリューションとの連携による新たな付加価値を創造するとともに、企業が求める本格的な業務のデジタル化・自動化を短期間かつ高度に実現し、各社が持つ販売チャネルやマーケティング手法を組み合わせることで市場に幅広く訴求活動を行なっております。

また、三菱総研DCS株式会社の子会社である MRI バリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:竹中 一博)とコンサルティングパートナー契約、メック情報開発株式会社(本社:東京都千代田区、取締役社長:大鐘 稔陽)とBPMパートナー契約を締結いたしました。両社が新たに加わることでローコード開発と業務プロセスのデジタル化を一段と推進し、DX実現に向け協力にサポートします。

「②ソリューションの競争力強化、③サービス分野の大幅な強化と持続的な成長」につきましては、アドビ株式会社が提供する電子サインサービス「Adobe Sign」、弁護士ドットコム株式会社が提供する電子契約サービス「クラウドサイン」を容易に連携する「IM-Sign」をリリースしました。BPM/ワークフローと電子契約・電子サインサービスをシームレスに連携することで、外部との契約プロセスに加え、契約行為の前後を含む業務プロセス全般のデジタルトランスフォーメーション(DX)が実現可能となりました。

「④業務効率化と人材育成」につきましては、働き方改革を推し進めるとともに、体制強化に向けた採用活動を推進してまいりました。

この結果、当社グループの2022年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,659,365千円、営業利益148,132千円、経常利益155,946千円、親会社株主に帰属する四半期純利益109,924千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高等は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく増加しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は909,430千円となりました。

②サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、システム開発の伸長などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は749,934千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金等が増加した事により、6,887,818千円となり、前連結会計年度末に比べ715,862千円、11.6%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、2,828,527千円となり、前連結会計年度末に比べ660,724千円、30.5%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、4,059,290千円となり、前連結会計年度末に比べ55,138千円、1.4%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年4月28日の『令和3年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,012	3,589,283
売掛金	1,033,015	619,317
契約資産	—	252,010
棚卸資産	30,008	14,453
その他	166,192	316,353
流動資産合計	4,086,228	4,791,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	170,291	170,291
減価償却累計額	△64,701	△67,496
建物(純額)	105,590	102,795
工具、器具及び備品	152,883	155,480
減価償却累計額	△96,361	△100,288
工具、器具及び備品(純額)	56,522	55,191
有形固定資産合計	162,112	157,986
無形固定資産		
ソフトウェア	973,045	1,142,939
ソフトウェア仮勘定	322,885	160,800
その他	72	72
無形固定資産合計	1,296,003	1,303,813
投資その他の資産		
投資有価証券	204,697	209,429
敷金及び保証金	201,961	201,805
繰延税金資産	220,923	223,349
その他	29	14
投資その他の資産合計	627,611	634,599
固定資産合計	2,085,727	2,096,399
資産合計	6,171,956	6,887,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,691	288,407
未払法人税等	911	42,502
前受金	1,004,608	—
契約負債	—	1,597,037
賞与引当金	127,223	35,696
その他	131,052	270,579
流動負債合計	1,597,487	2,234,222
固定負債		
退職給付に係る負債	493,031	516,901
資産除去債務	77,284	77,403
固定負債合計	570,316	594,304
負債合計	2,167,803	2,828,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,959,402	3,016,035
自己株式	△398,654	△398,654
株主資本合計	3,968,259	4,024,892
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,892	34,398
その他の包括利益累計額合計	35,892	34,398
純資産合計	4,004,152	4,059,290
負債純資産合計	6,171,956	6,887,818

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,198,829	1,659,365
売上原価	673,108	943,670
売上総利益	525,721	715,695
販売費及び一般管理費	621,967	567,563
営業利益又は営業損失(△)	△96,245	148,132
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	-	498
持分法による投資利益	-	4,732
為替差益	-	2,380
その他	113	190
営業外収益合計	125	7,814
営業外費用		
持分法による投資損失	1,387	-
為替差損	2,464	-
営業外費用合計	3,852	-
経常利益又は経常損失(△)	△99,972	155,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△99,972	155,946
法人税等	△29,882	46,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,089	109,924
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,089	109,924
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,093	△1,494
その他の包括利益合計	1,093	△1,494
四半期包括利益	△68,996	108,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,996	108,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、サービス事業につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43,165千円増加し、売上原価は30,411千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,754千円増加しております。また、当第1四半期末の棚卸資産残高は30,411千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	870,400	328,429	1,198,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,454	—	8,454
計	878,855	328,429	1,207,284
セグメント利益又は損失(△)	198,557	△74,075	124,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,482
セグメント間取引消去	933
全社費用(注)	△221,662
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△96,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	909,430	749,934	1,659,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161	—	2,161
計	911,592	749,934	1,661,527
セグメント利益	216,424	167,735	384,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	384,160
セグメント間取引消去	682
全社費用(注)	△236,711
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	148,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。